

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第102期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 昌一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	30,452	30,921	30,960	32,951	34,240
経常利益 (百万円)	1,022	1,298	1,467	1,467	1,315
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	570	786	1,014	1,037	831
包括利益 (百万円)	685	452	1,497	1,508	212
純資産額 (百万円)	16,534	16,754	17,919	19,163	19,110
総資産額 (百万円)	28,533	30,198	32,260	34,111	33,279
1株当たり純資産額 (円)	4,996.42	5,063.51	5,416.42	5,792.20	5,776.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	172.36	237.82	306.65	313.52	251.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	55.5	55.5	56.2	57.4
自己資本利益率 (%)	3.5	4.7	5.9	5.6	4.3
株価収益率 (倍)	14.33	9.76	8.33	10.32	11.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,407	4,371	4,115	4,223	3,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,595	3,098	2,356	2,979	3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,331	462	1,327	691	1,213
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,067	1,878	2,311	2,856	2,046
従業員数 (名)	1,376	1,403	1,396	1,451	1,494

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は2016年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が第98期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	25,411	25,933	26,005	27,866	29,200
経常利益	(百万円)	807	858	1,084	1,211	983
当期純利益	(百万円)	506	603	778	941	696
資本金	(百万円)	1,661	1,661	1,661	1,661	1,661
発行済株式総数	(千株)	33,229	33,229	3,322	3,322	3,322
純資産額	(百万円)	12,800	12,920	13,741	14,687	14,683
総資産額	(百万円)	19,389	20,838	22,267	23,761	22,231
1株当たり純資産額	(円)	3,864.52	3,901.51	4,149.95	4,436.08	4,435.15
1株当たり配当額	(円)	7	9	44	80	80
(1株当たり中間配当額)	(円)	(3)	(3)	(4)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益金額	(円)	152.81	182.35	235.22	284.42	210.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.0	62.0	61.7	61.8	66.1
自己資本利益率	(%)	4.0	4.7	5.8	6.6	4.7
株価収益率	(倍)	16.16	12.72	10.86	11.37	13.63
配当性向	(%)	45.8	49.3	34.0	28.1	38.0
従業員数	(名)	166	163	161	161	159
株主総利回り	(%)	108.5	106.0	119.4	151.9	139.7
(比較指標: TOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	264	259	2,649 (237)	4,075	3,565
最低株価	(円)	214	219	2,216 (211)	2,463	2,699

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

3 当社は2016年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が第98期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第100期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額4円と期末配当額40円の合計値としております。なお、上記株式の併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は40円となるため、期末配当額40円を加えた年間配当額は1株につき80円となります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第100期の配当性向については、上記株式の併合を踏まえて換算した年間配当額を考慮し、算定しております。

7 株主総利回りについては、上記株式の併合が第98期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

8 最高株価および最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

9 第100期の株価については、上記株式の併合後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に併合前の最高株価および最低株価を記載しております。

10 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2【沿革】

- 1946年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 1946年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 1946年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 1948年1月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 1949年2月 大阪出張所（現在の関西支店）を設置。
- 1949年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 1949年4月 名古屋出張所（現在の中部支店）を設置。
- 1952年4月 横浜出張所（現在の関東支店）を設置。
- 1957年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 1957年11月 有限会社丸の内保険代理店（現株式会社ニチユ）を設立。（現非連結子会社）
- 1958年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地（現在の二丁目2番2号）に本店移転。
- 1958年6月 化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
- 1961年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 1962年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。（現連結子会社）
- 1964年4月 仙台出張所を設置。
 京浜・中京・阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）、関西石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）としてそれぞれ分離。
- 1967年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所（現在の九州支店）を設置。
- 1968年2月 化成品部を設置。
- 1971年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 1972年10月 川崎洗浄基地（現在のメンテナンスセンター）を設置。
- 1978年3月 成田空港向けジェット燃料輸送開始。（1983年8月輸送終了）
- 1978年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 1984年3月 コンテナ部を設置。
- 1985年3月 レンタルコンテナの営業を開始。
- 1998年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。（現連結子会社）
- 2000年3月 日本初のLNGコンテナの鉄道輸送を開始。
- 2001年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。
- 2002年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 2003年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。（現連結子会社）
- 2004年4月 共栄企業株式会社（現株式会社JKトランス）を当社100%子会社化。（現連結子会社）
 グループ環境安全室（現グループ安全推進部）を設置。
- 2004年10月 株式会社極液（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 2005年4月 コールドガス・キャリアー株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 2005年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 2006年4月 東日本液体物流株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 2008年4月 内部監査室、LNG部を設置。
- 2010年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 2011年7月 子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 2012年4月 共栄企業株式会社は、株式会社JKトランスに商号変更。
- 2013年4月 海外事業室を設置。
- 2013年10月 日本、中国、韓国、台湾の4カ国間にてISOタンクコンテナの国際One way輸送を開始。
- 2013年12月 日秋興業株式会社を株式会社エネックスに吸収合併。
- 2014年10月 国際One way輸送の営業エリアを4カ国から10カ国に拡大。
- 2015年4月 海外事業室を海外事業部に改組。
 シンガポールに駐在員事務所を設置。
- 2018年1月 シンガポール駐在員事務所をシンガポール支店に改組。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社（うち連結子会社4社）、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガスおよび石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりです。

以下の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 石油輸送事業

石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)JKトランス

(2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス（液化天然ガス等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、および複合一貫輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ

(3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタル

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、(株)ニュージェイズ、(株)JKトランス

(4) その他事業

太陽光発電

（会社名）

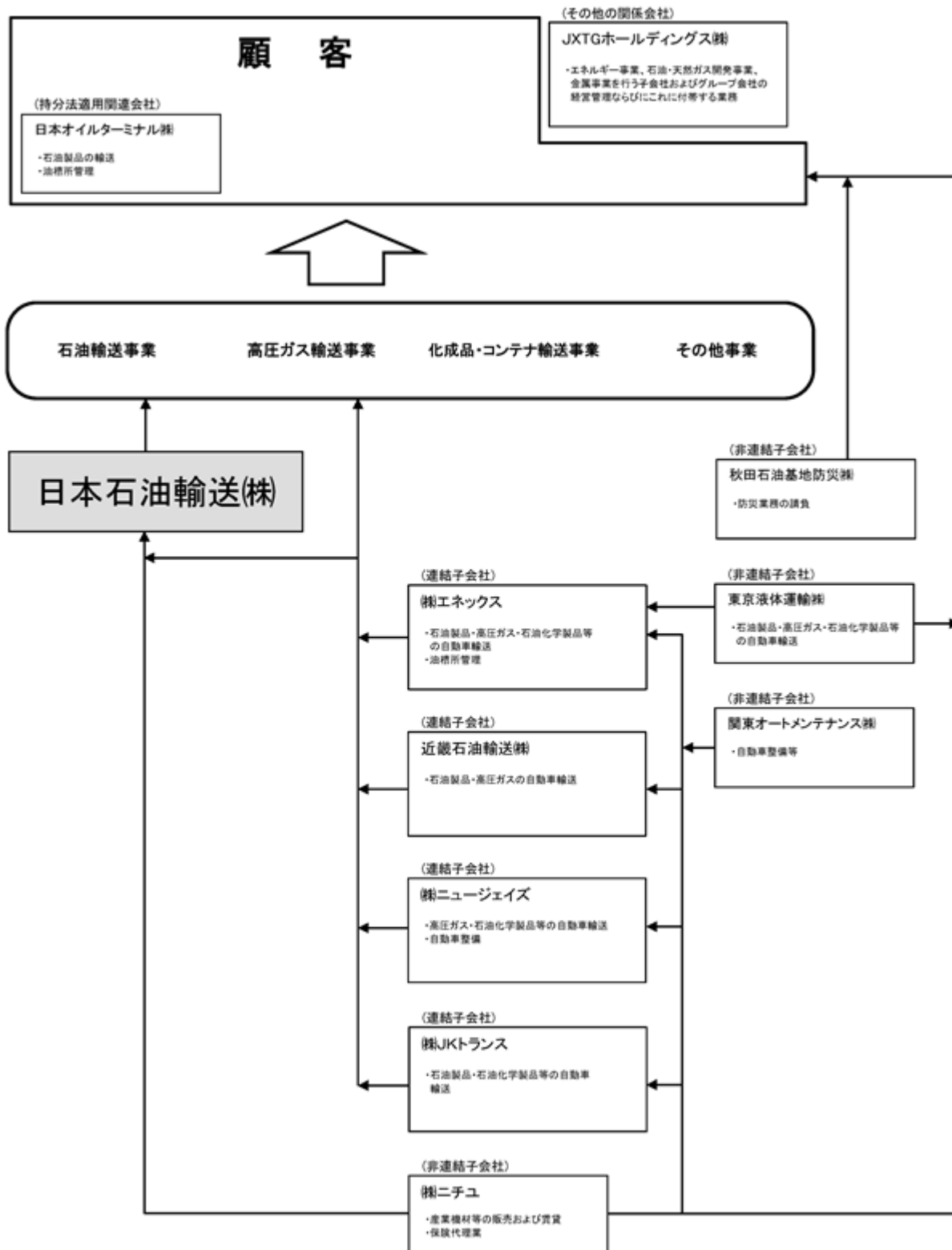
日本石油輸送(株)、(株)エネックス

当社および連結子会社は、非連結子会社(株)ニチュウから、自動車燃料および機材等を購入しております。

連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を、非連結子会社東京液体運輸(株)に石油製品・高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送をそれぞれ委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油製品タンク車のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エネックス(注)1	東京都品川区	100	石油製品・高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および油槽所管理	100.0	-	石油製品、石油化学製品等およびコンテナの輸送を委託し、土地建物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っております。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送(株)	四日市市	75	石油製品・高圧ガスの自動車輸送	100.0	-	事務管理等を行っております。 役員の兼任等...有
(株)ニュージェイズ	四日市市	48	高圧ガス・石油化学製品等の自動車輸送および自動車整備	100.0	-	コンテナのリースを行い、石油化学製品の輸送を受託しております。 事務管理等を行っております。 運転・設備資金を貸付けております。 役員の兼任等...有
(株)JKトランス	川崎市川崎区	100	石油製品・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	コンテナのリースを行い、石油化学製品の輸送を受託しております。 事務管理等を行っております。 運転・設備資金を貸付けております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル(株)	東京都千代田区	800	石油製品の輸送および油槽所管理	23.66	0.33	石油製品の鉄道タンク車輸送を委託し、タンク車のリース等を行っております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
JXTGホールディングス(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	-	29.27	役員の兼任等...有

(注)1 特定子会社に該当しております。

(主要な損益情報等)

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 16,496百万円 |
| (2) 経常利益 | 326百万円 |
| (3) 当期純利益 | 192百万円 |
| (4) 純資産額 | 4,226百万円 |
| (5) 総資産額 | 12,155百万円 |

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,457
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	37
合計	1,494

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159	42.2	16.8	6,164

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	122
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	37
合計	159

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託20名を含みます。
 4 当社は、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(2019年3月31日現在 組合員数100名)、エネックス労働組合(同828名)、近畿石油輸送労働組合(同58名)およびニュージェイズ労働組合(同26名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の2019年3月31日現在の組合員数は1,012名であります。

当社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、1947年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、ライフラインを支える物流企業グループとして、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼され、社会とともに発展を遂げていく企業グループであり続けることを経営の基本方針としております。

このため、法令の順守や環境への配慮といったCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

加えて、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもと、当社グループを継続的に発展させるため、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進、グループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

上記の経営方針および経営戦略に基づき、2017年度から2019年度までの中期経営計画を策定しております。

同計画においては、2019年度において、売上高33,000百万円以上、営業利益1,200百万円以上、経常利益1,500百万円以上の達成を目標としております。

(3) 経営環境・事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くとみられる一方、本年10月に予定されている消費税率引き上げや、引き続き海外経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されております。

物流業界につきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。また、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが進むなかで、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに、中期経営計画の達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

中期経営計画2年目となる2018年度は、燃料費や人件費等の経費の増加や自然災害等の影響により、利益面において当初の計画に及ばなかったものの、最終年度である2019年度は、これまでの施策をさらに推進し、目標（売上高330億円以上、営業利益12億円以上、経常利益15億円以上）の達成を目指してまいります。

また、こうした取り組みと並行し、安定輸送の継続に向け、引き続き雇用環境の改善による乗務員の確保や車両の拡充にも注力するとともに、安全教育についてもより一層の充実を図ることで、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスの提供に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

(1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続いたしました。国内各地で発生した自然災害や、輸出や生産面において海外経済の減速による影響がみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費および人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進、グループ連携の強化等による生産性向上等に取り組まれました。

また、より安定的な輸送体制の確立に向けて、乗務員の確保や車両の拡充にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,240百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は1,009百万円（同17.5%減）、経常利益は1,315百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は831百万円（同19.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、石油元売り会社の合併や経営統合の動きに対し、積極的に輸送シェアの維持・拡大に努めたなかで、主要顧客の運賃改定により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は17,017百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は997百万円（同64.6%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の拡大に努め、売上高は増加いたしました。燃料費や人件費等の経費の増加に伴い、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,494百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は96百万円（同79.5%減）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送において料金の見直しに向けた取り組み等を進めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、昨年7月に発生した西日本豪雨等の自然災害による貨物列車の運休や、北海道地区における野菜類の生育不良の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,549百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、利益面においては自然災害等による売上高の減少および投資に伴う経費の増加により、151百万円の営業損失（前年同期は89百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、売上高は179百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、経費の減少により、営業利益は66百万円（同16.5%増）となりました。

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、2017年度から2019年度までの中期経営計画を策定しており、2018年度においては、売上高32,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,400百万円を目標としておりました。

その結果として、売上高は目標を超えたものの、燃料費や人件費等の経費の増加や自然災害等の影響により、利益面において当初の計画に及びませんでした。

指標	2018年度(計画) (百万円)	2018年度(実績) (百万円)	達成率(%)
売上高	32,000	34,240	107.0
営業利益	1,100	1,009	91.7
経常利益	1,400	1,315	93.9

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ810百万円減少(前年同期544百万円増加)し、2,046百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,547百万円増加(前年同期4,223百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,288百万円、減価償却費3,662百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3,150百万円減少(前年同期2,979百万円減少)いたしました。これは主に、タンクローリーおよびコンテナ取得による支払3,231百万円、有形固定資産売却による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,213百万円減少(前年同期691百万円減少)いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,683百万円、配当金の支払265百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入646百万円によるものであります。

なお、重要な資本的支出の予定およびその資金の調達源については「第3 設備の状況 3.(1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油輸送事業	17,017	8.1
高压ガス輸送事業	8,494	0.6
化成品・コンテナ輸送事業	8,549	0.4
その他事業	179	1.1
合計	34,240	3.9

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J X T Gエネルギー(株)	12,003	36.4	13,283	38.8

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において判断したものであります。

重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「(1) 業績等の概要 業績」を参照願います。

財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は33,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円減少いたしました。

流動資産は6,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は26,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具およびコンテナ、リース資産が増加したことによるものであります。

負債は14,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。純資産は19,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2%増加し、57.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、タンク車、コンテナおよびタンクローリーを取得いたしました。設備投資総額は5,272百万円であります。所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、または滅失はありません。

報告セグメント別の設備投資は、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
石油輸送事業	1,729
高压ガス輸送事業	1,309
化成品・コンテナ輸送事業	1,971
その他事業	0
計	5,011
調整額(注)	261
合計	5,272

(注) 1 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸および管理施設の設備投資であります。

2 化成品・コンテナ輸送事業セグメントにおける設備投資のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具・ コンテナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテ ナ輸送 その他	タンク車・ コンテナ他	30	5,777	236 (36,478)	1,343	25	7,413	72
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	-	-	- (-)	-	0	0	12
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	-	-	- (-)	-	0	0	9
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	3	-	- (-)	-	0	3	26
中部支店 (四日市市)	"	"	0	-	- (-)	-	0	0	11
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	0	-	- (-)	-	0	0	11
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	0	-	- (-)	-	0	0	7
シンガポール 支店 (シンガポ ール共和国)	"	-	-	-	- (-)	-	-	-	2
新潟事業所 (新潟市 東区)	"	事務所他	-	-	- (-)	-	0	0	3
メンテナンス センター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	8	32	4 (2,078)	-	0	46	6
賃貸設備等 (神栖市他)	"	"	1,291	11	1,421 (96,430)	-	5	2,729	-
合計	-	-	1,335	5,821	1,663 (134,987)	1,343	32	10,195	159

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・コン テナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エネックス	本店 (東京都品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送 その他	その他 設備	12	4	122 (6,853)	238	0	377	33
	北海道支店 (北広島市)	"	ロー リー他	54	156	108 (17,668)	802	1	1,123	126
	東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	31	78	25 (11,198)	608	1	746	128
	新潟支店 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	"	"	79	251	382 (22,188)	840	3	1,558	114
	関東支店 (市川市)	"	"	210	195	971 (16,145)	1,367	8	2,753	407
	中部支店 (名古屋市南区)	"	"	28	122	540 (22,590)	251	0	944	130
	関西支店 (高石市)	"	"	36	72	23 (4,509)	533	0	667	88
近畿石油輸送 (株)	本店 (四日市市)	石油輸送 高圧ガス輸送	"	30	152	117 (8,145)	-	1	302	81
㈱ニュージェ イズ	本店 (四日市市)	高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	66	202	285 (6,471)	-	1	555	50
㈱JKトラン ス	本店 (川崎市川崎区)	石油輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	118	209	867 (11,947)	227	11	1,435	178

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本石油輸送 ㈱本店	東京都 品川区	石油輸送	タンク車	507	-	銀行借入 自己資金	2019年 4月	2019年 6月	輸送力増強・ 代替 20両
〃	〃	化成品・コン テナ輸送	コンテナ	625	7	銀行借入 自己資金	2018年 9月	2020年 3月	輸送力増強・ 代替 248個
〃	〃	化成品・コン テナ輸送	コンテナ	571	8	リース	2019年 3月	2019年 7月	輸送力増強・ 代替 500個
〃	宮城県 仙台市	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	自動車車庫	719	-	銀行借入 自己資金	2019年 9月	2020年 6月	-
㈱エネックス 関東支店他	市川市 他	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	365	15	自己資金	2019年 3月	2020年 3月	輸送力増強・ 代替 14両
㈱エネックス 関東支店他	市川市 他	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	リース資産 (ローリー)	1,506	-	リース	2019年 4月	2020年 3月	輸送力増強・ 代替 59両
近畿石油輸送 ㈱	四日市 市他	石油輸送 高圧ガス輸送	ローリー	206	60	自己資金	2019年 3月	2020年 1月	輸送力増強・ 代替 8両
㈱ニュージェ イズ	四日市 市	高圧ガス輸送 化成品・コン テナ輸送	ローリー	60	-	親会社 借入金 自己資金	2019年 4月	2020年 3月	輸送力増強・ 代替 4両
㈱JKトランス	川崎市 川崎区	石油輸送 化成品・コン テナ輸送	リース資産 (ローリー)	202	-	リース	2019年 10月	2020年 3月	輸送力増強・ 代替 8両

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	3,322,935	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	3,322,935	3,322,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日	29,906,415	3,322,935	-	1,661	-	290

(注) 2016年10月1日付けにて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	23	60	1	2,076	2,205	-
所有株式数(単元)	-	7,392	286	12,038	2,426	1	10,923	33,066	16,335
所有株式数の割合(%)	-	22.36	0.86	36.41	7.34	0.00	33.03	100.00	-

(注) 自己株式12,117株は、「個人その他」に121単元、「単元未満株式の状況」に17株、また証券保管振替機構名義の株式410株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	964,493	29.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	128,600	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	98,100	2.96
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	98,100	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	78,899	2.38
小野寺 毅	東京都港区	73,700	2.23
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	66,943	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,100	1.75
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	52,621	1.59
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	43,800	1.32
計	-	1,663,356	50.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,294,500	32,945	-
単元未満株式	普通株式 16,335	-	-
発行済株式総数	3,322,935	-	-
総株主の議決権	-	32,945	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式410株は「完全議決権株式(その他)」に400株(議決権4個)および「単元未満株式」に10株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	12,100	-	12,100	0.36
計	-	12,100	-	12,100	0.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	614,160
当期間における取得自己株式	5	14,415

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,117	-	12,117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上述の方針のもと、2019年6月27日開催の第102回定時株主総会において、1株につき40円とすることを決議いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日 取締役会決議	132	40
2019年6月27日 定時株主総会決議	132	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、JOT（日本石油輸送）グループの経営理念および行動指針に基づき、ライフラインを支える物流企業グループとして、安全かつ高品質なサービスを提供し、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーから信頼され、社会とともに発展を遂げていくために、コーポレートガバナンス体制の強化、充実を図り、もってJOTグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮する企業統治体制として、会社法上の監査役会設置会社を採用しております。また、取締役会の決議に基づき業務を執行する機関として執行役員を置き、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図っております。

当社は、原則として毎月1回、常勤取締役、執行役員および本社部室長等で構成する経営会議にて、予算の進捗状況や業務概況の報告等を通じ情報共有を図っております。また、関係する経営幹部で構成する重要案件検討会にて、取締役会決議事項の事前審議や重要な業務執行を決定するにあたり、多面的な角度から検討・審議を行っております。また、取締役会では、事前討議により議案の論点を整理した上で、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、社外取締役に加え、業務を執行しない取締役（他企業・組織などにおいて会社経営に関し豊富な経験・実績を有する取締役）から客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。

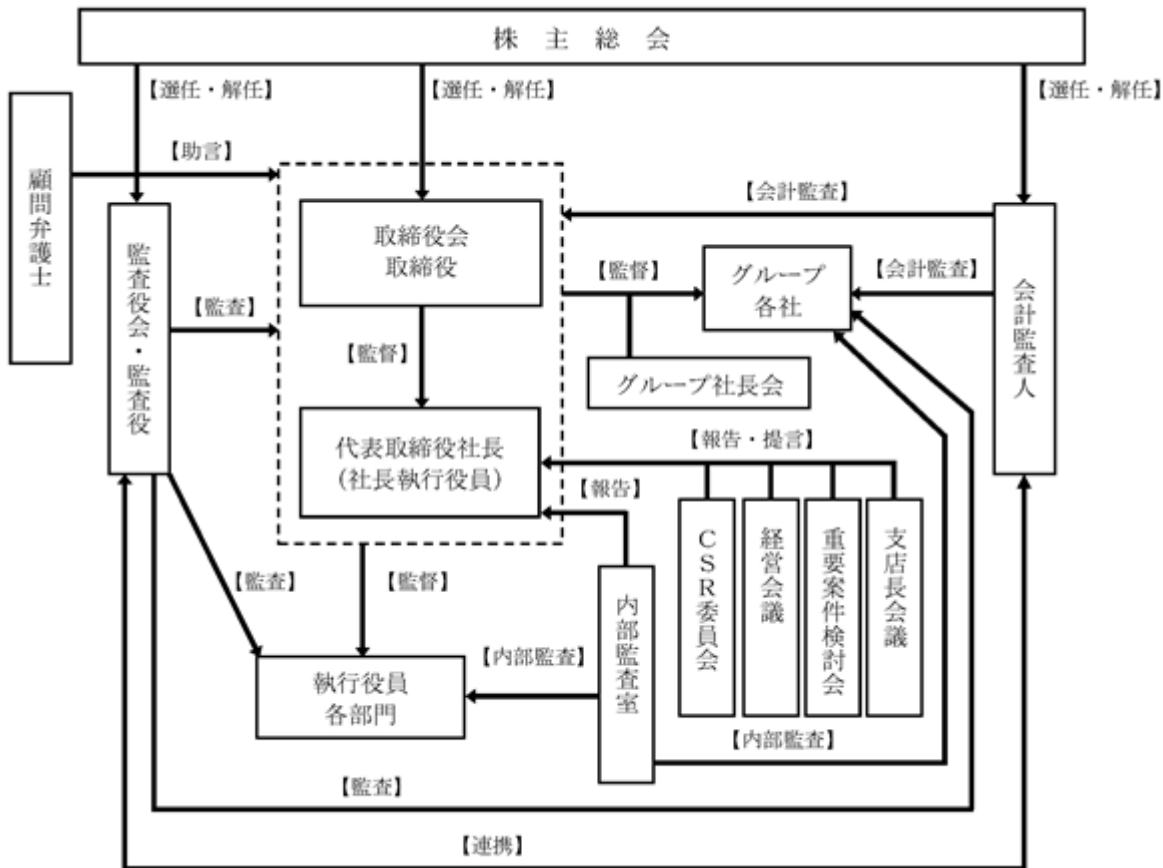
このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、常勤取締役、部長、室長、支店長・事業所長が出席する支店長会議を年2回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社常勤取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、企業としての社会的責任（CSR）を果たすべく、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献の6つのテーマを一体的に展開し、グループ会社含め、CSR活動を推進しています。なお、財務報告に係る内部統制の評価は、内部監査室が実施しております。

当社は、会社法第427条第1項ならびに定款第27条および定款第37条の規定に基づき、当社と社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。なお、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役および社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

当社のコーポレートガバナンス体制を図示いたしますと、次の図のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を11名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	栗本透	1943年8月14日生	1966年4月 当社入社 1991年6月 当社取締役人事部長 1995年4月 当社取締役横浜支店長 1996年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長 1998年6月 当社常務取締役経営企画室長、管理本部長兼人事グループ部長 1999年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長 2000年4月 当社常務取締役 2000年6月 当社取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 2005年6月 当社代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2012年6月 当社代表取締役会長 (現職)	注3	18,900
代表取締役社長 社長執行役員	原昌一郎	1962年12月8日生	1985年4月 当社入社 2012年6月 当社取締役執行役員石油部長 2013年4月 当社取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長 2015年4月 当社取締役 株式会社エネックス常務取締役 2015年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現職)	注3	1,900
取締役常務執行役員 石油部長	高橋文弥	1961年12月22日生	1985年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員関東支店長 2013年6月 当社取締役執行役員関東支店長 2015年4月 当社取締役執行役員石油部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員石油部長 (現職)	注3	1,100
取締役常務執行役員 化成部品部長	田長丸雅司	1963年9月24日生	1986年4月 当社入社 2012年4月 当社執行役員LNG部長 2014年6月 当社取締役執行役員化成部品部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員化成部品部長 (現職)	注3	1,100
取締役常務執行役員	武本修	1960年4月6日生	1984年4月 日本石油株式会社 (現JXTGエネルギー株式会社) 入社 2011年4月 同社小売販売本部販売総括部副部長 2014年4月 同社販売部副部長 2016年4月 同社執行役員広報部長 2017年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役執行役員 2018年6月 当社取締役常務執行役員 (現職)	注3	800
取締役執行役員 人事部長、経理部長兼 情報システム部長	岡崎基太	1965年11月18日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 当社経理部長 2015年4月 当社経理部長兼情報システム部長 2015年6月 当社執行役員経理部長兼情報システム部長 2016年6月 当社取締役執行役員人事部長、経理部長兼情報システム部長 2018年4月 当社取締役執行役員人事部長兼経理部長 2019年6月 当社取締役執行役員人事部長、経理部長兼情報システム部長 (現職)	注3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 総務部長	松井 克 浩	1957年 6月19日生	1981年 4月 日本石油株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社 2007年 4月 同社根岸製油所副所長 2010年 7月 当社総務部副部長 2013年 4月 当社CSR推進室長兼総務部長 2014年 6月 当社執行役員CSR推進室長兼総務部長 2017年 4月 当社執行役員総務部長 2018年 6月 当社取締役執行役員総務部長(現職)	注3	900
取締役	畑 義 昭	1952年11月15日生	1975年 4月 日本石油株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社 2004年 7月 同社関東第3支店長 2007年 6月 当社取締役 2008年 6月 当社常務取締役 2011年 6月 当社取締役常務執行役員 2011年 7月 当社取締役常務執行役員営業1部統括部長 2012年 4月 当社取締役常務執行役員 2012年 6月 当社取締役専務執行役員 2018年 6月 当社取締役(現職) 株式会社エネックス代表取締役社長(現職)	注3	4,700
取締役	大田 勝 幸	1958年 5月26日生	1982年 4月 日本石油株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)入社 2010年 4月 JXホールディングス株式会社(現JXTGホールディングス株式会社)経理部長 2014年 6月 同社執行役員経理部長 2015年 6月 当社取締役執行役員 2017年 6月 同社取締役常務執行役員 2018年 6月 同社取締役(現職) JXTGエネルギー株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	注3	0
取締役	草刈 隆 郎	1940年 3月13日生	1964年 4月 日本郵船株式会社入社 1999年 8月 同社代表取締役社長 2002年 4月 同社代表取締役社長経営委員 2004年 4月 同社代表取締役会長経営委員 2006年 4月 同社代表取締役会長・会長経営委員 2009年 4月 同社取締役・相談役 2010年 6月 同社相談役 2015年 4月 同社特別顧問 2017年 6月 当社取締役(現職)	注3	0
取締役	坂之上 洋 子	1965年 2月10日生	1998年 9月 ユーエス・スタイル・コム入社 2001年 8月 ブルービーグル・インク設立 代表取締役社長 2011年 4月 日本グローバルヘルス協会(現一般社団法人ジェイ・アイ・ジー・エイチ)最高戦略責任者 2012年 4月 東京大学医学系研究科国際保健政策学部非常勤講師 2012年 5月 観光庁ビジットジャパン・クリエイティブアドバイザー 2015年 6月 当社取締役(現職)	注3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	吉田 秀穂	1950年9月16日生	1973年4月 当社入社 2003年4月 当社技術部長 2009年6月 当社取締役技術部長 2011年6月 当社取締役執行役員技術部長 2014年6月 当社常勤監査役(現職)	注4	1,005
常勤監査役	高野 潤	1964年8月9日生	1988年4月 当社入社 2010年4月 当社東北支店長 2013年4月 当社中部支店長 2018年4月 当社情報システム部長 2019年6月 当社常勤監査役(現職)	注5	700
監査役	佐野 裕	1952年12月20日生	1981年11月 武蔵監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 1984年1月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1985年3月 公認会計士登録 2001年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)社員 2007年5月 同法人代表社員 2010年7月 同法人パートナー 2015年7月 佐野公認会計士事務所を開設(現職) 2016年6月 当社監査役(現職)	注4	0
監査役	齊藤 貴一	1973年8月2日生	2001年10月 裁判官任官 2006年4月 東京弁護士会弁護士登録 卓照綜合法律事務所入所 2015年6月 日本年金機構不正アクセス事案検証 参与 2016年8月 卓照綜合法律事務所パートナー (現職) 2018年6月 当社監査役(現職)	注6	0
計					31,905

- (注) 1 取締役草刈隆郎氏および坂之上洋子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役佐野 裕氏および齊藤貴一氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役吉田秀穂氏および佐野 裕氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役高野 潤氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として2019年3月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時である2016年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役齊藤貴一氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者6名および次の3名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	青野 滋	関東支店長
執行役員	竹本 明彦	石油部部长兼グループ安全推進部長
執行役員	大内 満	LNG部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社からの独立性に関する具体的な基準や方針は定めておりませんが、社外取締役および社外監査役については、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、企業経営のほか、財務・会計、法務その他専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の判断または監視・監督ができると判断される者を選任することとしております。

社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係ならびに選任状況に関する会社の考え方は、以下のとおりです。

役職	氏名	会社との人的関係、資本的關係または取引関係 その他利害関係の概要ならびに選任状況に関する会社の考え方
社外取締役	草刈 隆郎	草刈隆郎氏は、日本郵船株式会社の代表取締役社長や日本経済団体連合会副会長等を歴任する等、企業経営および物流事業分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外取締役	坂之上洋子	坂之上洋子氏は、国内外における活動で培われた幅広い見識、豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外監査役	佐野 裕	佐野 裕氏は、会計の専門家としての経験、能力、見識等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、過去（2015年6月末まで）に、当社の会計監査人である「有限責任あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外監査役	齊藤 貴一	齊藤貴一氏は、法律の専門家としての経験、能力、見識等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社と顧問契約を締結している卓照綜合法律事務所の弁護士であります。その取引額は、当社連結売上高の0.01%未満であり、また同事務所の年間収入額の1%未満といずれも僅少のため、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、監査役および会計監査人との間において、適宜、情報の共有化や意見交換を行う機会を設けるなど、相互連携を図るものとしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、重要案件検討会、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。また、監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、各四半期末の決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

なお、社外監査役である佐野 裕氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査部門（2名）は、社内規程に基づき、年度の計画、対象・範囲等を定めた上で監査を実施するものとし、内部統制の整備および運用状況を監査、評価の上、必要な改善を促すよう努めております。また、必要に応じ、監査役に対し当該監査結果の報告を行うほか、内部監査部門と監査役および会計監査人との間で各監査に関連する情報交換を行う等、相互に連携を図るものとしております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員業務執行社員 野 村 哲 明

指定有限責任社員業務執行社員 椎 名 弘

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者3名、その他2名であります。

ニ 監査法人の選定方針と理由、監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人に職務上の義務違反、非行等が発生した場合、当該会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会へ提案することとしております。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

監査役会は、監査役会監査基準に基づき、会計監査人が独立性および必要な専門性を有していること、効率的な監査業務が実施可能な体制が整備されていること、監査計画および監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、過去の監査実績を踏まえ、会計監査人を評価・検討した結果、有限責任あずさ監査法人は再任が適当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	39	-

（注）当社および連結子会社における非監査業務の内容

該当事項はありません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（イを除く）
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査計画・監査日数・当社の規模・業務の特性等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認・検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役における報酬として毎月支給する定額報酬は、株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、経済情勢、会社規模・事業内容、地位・担当業務、会社経営への貢献度合い等を総合的に勘案のうえ決定し、支給するものとしております。また、賞与は当該事業年度の会社業績および会社経営への貢献度等を勘案し、株主総会の決議に基づき支給するものとしております。

当社は2007年6月28日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額18,000万円以内（取締役の員数：10名（現在の取締役の員数：11名））、監査役の報酬額を年額4,000万円以内（監査役の員数：4名（現在の監査役の員数：4名））とする決議を行っております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	206	149	56	11
監査役 (社外監査役を除く)	28	21	7	2
社外役員	37	29	8	5

- (注) 1 上記の取締役および監査役の人数には、2018年6月28日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
- 2 上記の賞与額は、2019年6月27日開催の第102回定時株主総会において付議し、承認可決された賞与額であります。
- 3 上記の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。
- 4 役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 5 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

取締役の報酬等の額の決定については、代表取締役会長である栗本 透に一任する旨を、定時株主総会終了後開催する取締役会にて決議しております。監査役の報酬等の額の決定については、定時株主総会終了後開催する監査役会にて監査役の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的（純投資目的）としては所有しない方針であり、現在、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のみを所有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が政策保有株式として保有する株式は、当該発行会社との中長期的な関係維持・強化、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象に、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。また、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式における保有目的、便益その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の適否を検証しておりますが、保有目的は適切であり、かつ便益その他考慮すべき事情を踏まえた結果、保有効果が認められることから、全ての株式について保有することは適当であると判断しております。なお、当社は、政策保有株式に係る議決権行使に関する具体的な基準は設けておりませんが、当該発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に検討し、個々の株式・議案に応じて判断しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	19
非上場株式以外の株式	13	769

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	0

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
石油資源開発(株)	69,300	69,300	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	166	168		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	25,900	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	100	115		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	167,000	167,000	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	91	116		
J S R(株)	48,500	48,500	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	有
	83	116		
A G C(株)	21,010	21,136	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	81	93		
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,490	470,490	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	80	90		
住友化学(株)	132,000	132,000	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難であります。現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	67	81		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
国際石油開発帝石(株)	57,600	57,600	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	有
	60	75		
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	17,500	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	13	18		
コスモエネルギーホールディングス(株)	5,000	5,000	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	11	17		
日本郵船(株)	3,900	3,900	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	6	8		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	1,100	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	4	4		
(株)NIPPON	1,000	1,000	企業間の関係維持・強化等により、一層の企業価値の向上を目的として保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、現在および今後の取引状況、便益、その他考慮すべき事情を踏まえ、保有の合理性を検証しています。	無
	2	2		

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,046
受取手形及び売掛金	3,922	3,672
たな卸資産	138	1166
その他	571	485
流動資産合計	7,388	6,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358	24,566
減価償却累計額	2,489	2,563
建物及び構築物(純額)	1,869	2,003
機械装置及び運搬具	233,635	233,698
減価償却累計額	29,788	29,663
機械装置及び運搬具(純額)	3,846	4,034
コンテナ	18,669	18,886
減価償却累計額	15,616	15,653
コンテナ(純額)	3,052	3,232
土地	5,486	5,513
リース資産	9,417	10,499
減価償却累計額	3,499	4,286
リース資産(純額)	5,917	6,213
建設仮勘定	59	92
その他	274	2271
減価償却累計額	190	206
その他(純額)	84	65
有形固定資産合計	20,316	21,155
無形固定資産		
ソフトウェア	60	41
その他	2	57
無形固定資産合計	62	98
投資その他の資産		
投資有価証券	35,201	34,437
繰延税金資産	633	712
その他	509	504
投資その他の資産合計	6,343	5,653
固定資産合計	26,723	26,908
資産合計	34,111	33,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	2,021
短期借入金	4,433	4,538
リース債務	1,531	1,699
未払金	576	784
未払法人税等	332	216
賞与引当金	707	696
役員賞与引当金	84	100
その他	990	849
流動負債合計	6,690	6,908
固定負債		
リース債務	4,433	4,559
繰延税金負債	578	351
修繕引当金	244	286
退職給付に係る負債	2,566	1,583
その他	434	479
固定負債合計	8,258	7,260
負債合計	14,948	14,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,845	16,412
自己株式	35	35
株主資本合計	17,762	18,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	908
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	93	127
その他の包括利益累計額合計	1,400	781
純資産合計	19,163	19,110
負債純資産合計	34,111	33,279

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,951	34,240
売上原価	29,797	31,144
売上総利益	3,154	3,095
販売費及び一般管理費	¹ 1,930	¹ 2,086
営業利益	1,224	1,009
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	116
固定資産賃貸料	256	256
固定資産売却益	² 62	² 51
持分法による投資利益	26	43
その他	57	89
営業外収益合計	500	558
営業外費用		
支払利息	73	73
固定資産賃貸費用	91	93
固定資産除売却損	³ 51	³ 39
その他	40	46
営業外費用合計	257	252
経常利益	1,467	1,315
特別利益		
国庫補助金	10	70
受取補償金	168	-
持分変動利益	91	-
特別利益合計	269	70
特別損失		
固定資産圧縮損	⁴ 10	⁴ 51
固定資産除却損	-	⁵ 30
減損損失	⁶ 12	⁶ 11
その他の投資評価損	-	4
事業所閉鎖損	22	-
特別損失合計	45	97
税金等調整前当期純利益	1,692	1,288
法人税、住民税及び事業税	590	503
法人税等調整額	64	47
法人税等合計	655	456
当期純利益	1,037	831
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037	831

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,037	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	588
繰延ヘッジ損益	7	3
退職給付に係る調整額	49	33
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	471	619
包括利益	1,508	212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,508	212
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	15,073	34	16,990
当期変動額					
剰余金の配当			264		264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	772	0	772
当期末残高	1,661	290	15,845	35	17,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,083	11	143	929	17,919
当期変動額					
剰余金の配当					264
親会社株主に帰属する当期純利益					1,037
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	7	49	471	471
当期変動額合計	414	7	49	471	1,243
当期末残高	1,497	3	93	1,400	19,163

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	15,845	35	17,762
当期変動額					
剰余金の配当			264		264
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	566	0	566
当期末残高	1,661	290	16,412	35	18,328

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,497	3	93	1,400	19,163
当期変動額					
剰余金の配当					264
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	3	33	619	619
当期変動額合計	589	3	33	619	52
当期末残高	908	0	127	781	19,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,692	1,288
減価償却費	3,471	3,662
減損損失	12	11
賞与引当金の増減額(は減少)	59	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	1,027
修繕引当金の増減額(は減少)	77	41
受取利息及び受取配当金	98	117
支払利息	73	73
持分法による投資損益(は益)	26	43
固定資産除売却損益(は益)	9	5
受取補償金	168	-
持分変動損益(は益)	91	-
売上債権の増減額(は増加)	381	249
リース投資資産の増減額(は増加)	140	27
仕入債務の増減額(は減少)	94	12
その他	331	206
小計	4,759	3,946
利息及び配当金の受取額	98	117
利息の支払額	71	75
補償金の受取額	-	168
法人税等の支払額	563	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223	3,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,079	3,231
有形固定資産の売却による収入	123	100
投資有価証券の取得による支出	30	31
貸付けによる支出	-	20
貸付金の回収による収入	2	2
その他	5	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,979	3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	105
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,578	1,683
セール・アンド・リースバックによる収入	1,144	646
配当金の支払額	264	265
その他	18	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	1,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544	810
現金及び現金同等物の期首残高	2,311	2,856
現金及び現金同等物の期末残高	2,856	2,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

東京液体運輸株式会社

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

東京液体運輸株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～18年
コンテナ	2～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...固定資産購入による外貨建債務

ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貯蔵品	38百万円	166百万円

2 当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	-	51百万円
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円
その他	-	0百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,155百万円	1,198百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	180	180
差引額	5,220	5,220

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,176百万円	1,258百万円
うち		
賞与引当金繰入額	92	86
役員賞与引当金繰入額	84	100
退職給付費用	45	44
賃借料	224	210

2 コンテナ、タンクローリー等の売却益であります。

3 コンテナ、タンクローリー等の除売却損であります。

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。
国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-	51百万円
その他	-	0百万円
コンテナ	10百万円	-

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-	6百万円
その他	-	1百万円
撤去費用	-	22百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	コンテナ	東京都品川区	8
遊休	ソフトウェア仮勘定	東京都品川区	3

（減損損失を認識するに至った経緯）

コンテナは将来の使用見込みがなくなったことから、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

ソフトウェア仮勘定は開発を中止したため、回収可能価額を零として帳簿価額を全額減損いたしました。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基く鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	土地	北海道美唄市	1
遊休	土地	静岡県裾野市	0
事業用資産	構築物	宮城県仙台市	9

（減損損失を認識するに至った経緯）

廃止が決定した事業所の資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基く鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	584百万円	837百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	584	837
税効果額	175	249
その他有価証券評価差額金	408	588
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	0
組替調整額	16	5
税効果調整前	11	5
税効果額	3	1
繰延ヘッジ損益	7	3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10	76
組替調整額	66	32
税効果調整前	76	44
税効果額	26	11
退職給付に係る調整額	49	33
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	471	619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,322,935	-	-	3,322,935

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,560	294	350	14,504

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 294株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分変動に伴う減少 260株

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	40	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	132	40	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	40	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,322,935	-	-	3,322,935

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,504	192	-	14,696

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	40	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	132	40	2018年9月30日	2018年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	40	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,856百万円	2,046百万円
現金及び現金同等物	2,856	2,046

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,358百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,509百万円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 借手側

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー(機械装置及び運搬具)およびコンテナであります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸手側

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる)の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	31百万円	29百万円
1年超	10	21
合計	42	50

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

営業債務や未払金ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建て固定資産購入による債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、為替予約の執行・管理については、一定の社内ルールに従い、購買担当部門の為替予約依頼に基づき、経理部門が取引の実行、予約償還額および残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,856	2,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,922	3,922	-
(3) 投資有価証券	5,201	5,201	-
資産計	11,979	11,979	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,033	2,033	-
(2) 短期借入金	433	433	-
(3) 未払金	576	576	-
(4) リース債務(*1)	5,965	5,795	169
負債計	9,009	8,839	169
デリバティブ取引(*2)	(5)	(5)	-

(*1) リース債務は流動負債と固定負債の合計額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,046	2,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,672	3,672	-
(3) 投資有価証券	4,437	4,437	-
資産計	10,156	10,156	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,021	2,021	-
(2) 短期借入金	538	538	-
(3) 未払金	784	784	-
(4) リース債務(*1)	6,259	6,173	85
負債計	9,604	9,518	85
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1) リース債務は流動負債と固定負債の合計額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額の1,109百万円を時価としております。非連結子会社株式およびその他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、非連結子会社株式およびその他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式	89
非上場株式	19

当連結会計年度(2019年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式	89
非上場株式	19

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	2,856	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,922	-	-	-	-	-
合計	6,778	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	2,046	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,672	-	-	-	-	-
合計	5,719	-	-	-	-	-

(注3) 未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) 短期借入金およびリース債務の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	433	-	-	-	-	-
リース債務	1,531	1,369	1,142	954	584	382
合計	1,964	1,369	1,142	954	584	382

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	538	-	-	-	-	-
リース債務	1,699	1,476	1,291	926	567	298
合計	2,238	1,476	1,291	926	567	298

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,017	1,946	2,071
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,017	1,946	2,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	10	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	10	1
合計		4,025	1,956	2,069

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,131	1,889	1,242
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,131	1,889	1,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	98	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87	98	10
合計		3,219	1,987	1,231

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	159	-	5

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	31	-	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職一時金制度について、当社および一部の連結子会社で退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,333百万円	3,396百万円
勤務費用	235	237
利息費用	18	19
数理計算上の差異の発生額	22	67
退職給付の支払額	168	244
退職給付債務の期末残高	3,396	3,476

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	768百万円	864百万円
期待運用収益	15	17
数理計算上の差異の発生額	12	9
事業主からの拠出額	132	1,135
退職給付の支払額	39	77
年金資産の期末残高	864	1,930

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	51百万円	34百万円
退職給付費用	8	9
退職給付の支払額	26	6
退職給付に係る負債の期末残高	34	37

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	952百万円	2,998百万円
年金資産	864	1,930
	88	1,067
非積立型制度の退職給付債務	2,477	515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,566	1,583
退職給付に係る負債	2,566	1,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,566	1,583

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	235百万円	237百万円
利息費用	18	19
期待運用収益	15	17
数理計算上の差異の費用処理額	66	32
簡便法で計算した退職給付費用	8	9
その他	1	2
確定給付制度に係る退職給付費用	315	283

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	76百万円	44百万円
合計	76	44

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	128百万円	173百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	32.2%	14.0%
株式	15.2	7.5
生命保険一般勘定	51.2	24.5
現預金	-	51.8
その他	1.3	2.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度に51.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0～1.0%	0.0～1.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	1.1～5.3	0.8～5.3

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	237百万円	233百万円
未払事業税	21	19
退職給付に係る負債	841	852
修繕引当金	78	91
有価証券等評価損	139	140
減損損失	63	62
税務上の繰越欠損金(注)	110	96
その他	128	152
繰延税金資産小計	1,620	1,649
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	81
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	323
評価性引当額小計	401	405
繰延税金資産合計	1,219	1,244
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	598百万円	349百万円
連結子会社資産の時価評価差額	139	138
固定資産圧縮積立金	206	204
特別償却準備金	107	71
関連会社の留保利益金	103	110
その他	8	8
繰延税金負債合計	1,164	883
繰延税金資産純額	54	360

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	3	92	-	-	-	96
評価性引当額	-	-	81	-	-	-	81
繰延税金資産	-	3	11	-	-	-	(2)15

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金96百万円は、主に連結子会社(株)JKトランスにおいて2013年3月期に厚生年金基金脱退に伴い特別掛金を支払ったことにより発生したものであります。

同社の2020年3月期の課税所得の見込みから回収可能と判断した15百万円について繰延税金資産を認識しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割	1.7	2.3
持分法による投資利益	0.5	1.0
持分変動利益	1.7	-
関連会社の留保利益金	6.1	0.5

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
評価性引当額の増減	2.8	0.4
法人税の特別控除	0.0	1.3
税務上の繰越欠損金	1.9	-
その他	0.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	35.4

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,215	258	1,473	5,572

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得293百万円

減少は、自社資産への振替5百万円、減価償却28百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,473	225	1,699	6,198

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得265百万円

減少は、除却6百万円、減価償却30百万円、減損損失1百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高压ガス輸送事業」では高压ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,740	8,445	8,584	181	32,951	-	32,951
セグメント間の内部売 上高又は振替高	428	8	73	-	510	510	-
計	16,168	8,454	8,658	181	33,462	510	32,951
セグメント利益	606	471	89	56	1,224	-	1,224
セグメント資産	7,560	7,244	8,022	972	23,800	10,311	34,111
その他の項目							
減価償却費	921	1,103	1,323	91	3,440	31	3,471
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	708	1,084	2,454	0	4,248	89	4,337

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 54百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,366百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,856百万円)、投資有価証券(5,201百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,489百万円)および繰延税金資産(633百万円)であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,017	8,494	8,549	179	34,240	-	34,240
セグメント間の内部売 上高又は振替高	466	4	87	-	558	558	-
計	17,484	8,498	8,637	179	34,799	558	34,240
セグメント利益又はセグ メント損失（ ）	997	96	151	66	1,009	-	1,009
セグメント資産	8,218	7,153	8,006	892	24,271	9,008	33,279
その他の項目							
減価償却費	1,031	1,088	1,429	80	3,629	32	3,662
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,729	1,309	1,971	0	5,011	261	5,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 48百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,056百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（2,046百万円）、投資有価証券（4,437百万円）、賃貸および管理部門に係る有形固定資産（1,707百万円）および繰延税金資産（712百万円）であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー(株)	12,003	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー(株)	13,283	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、12百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「石油輸送」セグメント、「高圧ガス輸送」セグメント、「化成品・コンテナ輸送」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「石油輸送」セグメントで7百万円、「高圧ガス輸送」セグメントで1百万円、「化成品・コンテナ輸送」セグメントで0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で1百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	JXTGエネルギー㈱	東京都千代田区	30,000	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、 タンクローリー輸送収入	12,002	受取手形及び売掛金	1,442

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	JXTGエネルギー㈱	東京都千代田区	30,000	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、 タンクローリー輸送収入	13,280	受取手形及び売掛金	1,347

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,792.20円	5,776.53円
1株当たり当期純利益金額	313.52円	251.43円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,037百万円	831百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,037百万円	831百万円
期中平均株式数	3,308,347株	3,308,306株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	433	538	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,531	1,699	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)			-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,433	4,559	1.1	2020年4月～ 2026年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,398	6,798	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,476	1,291	926	567

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,731	15,546	24,734	34,240
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	315	393	912	1,288
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	198	250	584	831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.06	75.59	176.59	251.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.06	15.53	101.00	74.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824	2,014
営業未収入金	1,329	1,305
リース投資資産	272	289
貯蔵品	1	125
前払費用	1	1
その他	1,223	1,109
流動資産合計	6,616	5,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	965	2,137
構築物	245	219
機械及び装置	2,641	2,554
車両運搬具	2,049	2,064
コンテナ	3,020	3,201
工具、器具及び備品	45	232
土地	1,663	1,663
リース資産	1,518	1,343
建設仮勘定	48	16
有形固定資産合計	10,196	10,212
無形固定資産		
ソフトウェア	55	38
ソフトウェア仮勘定	2	40
無形固定資産合計	57	79
投資その他の資産		
投資有価証券	927	789
関係会社株式	3,908	3,435
長期貸付金	1,187	1,184
差入保証金	278	276
その他	105	104
貸倒引当金	218	71
投資その他の資産合計	6,889	6,349
固定資産合計	17,144	16,640
資産合計	23,761	22,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,267	1,256
短期借入金	1,324,498	1,321,143
リース債務	287	307
未払金	119	124
未払法人税等	274	119
未払消費税等	105	-
未払費用	43	40
預り金	46	57
為替予約	5	0
賞与引当金	162	151
役員賞与引当金	63	72
流動負債合計	6,363	5,701
固定負債		
リース債務	1,239	1,046
長期未払金	90	107
長期預り保証金	42	46
繰延税金負債	334	102
退職給付引当金	846	342
修繕引当金	154	200
固定負債合計	2,709	1,845
負債合計	9,073	7,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
特別償却準備金	236	158
固定資産圧縮積立金	304	300
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	9,741	10,256
利益剰余金合計	11,578	12,009
自己株式	29	30
株主資本合計	13,500	13,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,191	752
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	1,187	752
純資産合計	14,687	14,683
負債純資産合計	23,761	22,231

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1, 2 27,866	1, 2 29,200
売上原価	2 25,743	2 27,348
売上総利益	2, 123	1, 851
販売費及び一般管理費	2 1,348	2 1,433
営業利益	774	417
営業外収益		
受取利息	2 20	2 20
受取配当金	2 141	2 156
固定資産賃貸料	2 344	2 333
その他	2 206	2 308
営業外収益合計	712	818
営業外費用		
支払利息	2 30	2 29
その他	2 244	2 223
営業外費用合計	275	252
経常利益	1,211	983
特別利益		
国庫補助金	10	70
受取補償金	168	-
特別利益合計	178	70
特別損失		
固定資産圧縮損	3 10	3 51
固定資産除却損	-	14
その他の投資評価損	-	4
減損損失	12	-
特別損失合計	22	70
税引前当期純利益	1,367	983
法人税、住民税及び事業税	443	334
法人税等調整額	17	48
法人税等合計	425	286
当期純利益	941	696

【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 売上原価					
鉄道運賃		6,787		6,891	
人件費		885		847	
減価償却費		1,578		1,619	
委託輸送費		15,339		16,693	
その他経費		1,152		1,297	
計		25,743	95.0	27,348	95.0
2 販売費及び一般管理費					
人件費		768		823	
賃借料		172		156	
減価償却費		30		32	
その他経費		377		421	
計		1,348	5.0	1,433	5.0
営業費用合計			100.0		100.0
			27,092		28,782

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額および退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	102百万円	93百万円
退職給付費用	64	60
修繕引当金繰入額	44	96
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	59	57
役員賞与引当金繰入額	63	72
退職給付費用	33	34

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	-	290
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	1,661	290	0	290

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415	100	500	315	310	280	8,979	10,901
当期変動額								
剰余金の配当							264	264
当期純利益							941	941
自己株式の取得								
自己株式の処分								
特別償却準備金の取崩				78			78	-
固定資産圧縮積立金の取崩					5		5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	78	5	-	761	676
当期末残高	415	100	500	236	304	280	9,741	11,578

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	12,824	928	11	917	13,741
当期変動額						
剰余金の配当		264				264
当期純利益		941				941
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			262	7	270	270
当期変動額合計	0	676	262	7	270	946
当期末残高	29	13,500	1,191	3	1,187	14,687

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661	290	0	290
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,661	290	0	290

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415	100	500	236	304	280	9,741	11,578
当期変動額								
剰余金の配当							264	264
当期純利益							696	696
自己株式の取得								
特別償却準備金の取崩				78			78	-
固定資産圧縮積立金の取崩					4		4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	78	4	-	515	431
当期末残高	415	100	500	158	300	280	10,256	12,009

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	13,500	1,191	3	1,187	14,687
当期変動額						
剰余金の配当		264				264
当期純利益		696				696
自己株式の取得	0	0				0
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			438	3	435	435
当期変動額合計	0	431	438	3	435	3
当期末残高	30	13,931	752	0	752	14,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 4～11年

コンテナ 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)として算定する方法によっております。

3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	117百万円	116百万円
長期金銭債権	1,886百万円	1,813百万円
短期金銭債務	4,192百万円	3,739百万円

2 当事業年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	-	35百万円
構築物	-	15百万円
機械及び装置	76百万円	76百万円
工具、器具及び備品	-	0百万円

3 貸出コミットメント及び当座貸越

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	180百万円	180百万円
差引額	5,220百万円	5,220百万円

(損益計算書関係)

1 売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	6,314百万円	6,503百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	633百万円	615百万円
営業費用	15,859百万円	17,330百万円
営業取引以外の取引高	401百万円	744百万円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	-	35百万円
構築物	-	15百万円
工具、器具及び備品	-	0百万円
コンテナ	10百万円	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	1,408
(2)関連会社株式	230
計	1,639

当事業年度(2019年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	1,408
(2)関連会社株式	230
計	1,639

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49百万円	46百万円
未払事業税	16	10
退職給付引当金	259	257
修繕引当金	47	61
有価証券等評価損	80	81
減損損失	2	2
貸倒引当金	66	21
一括償却資産	4	10
その他	40	43
繰延税金資産小計	568	535
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	113
評価性引当額小計	156	113
繰延税金資産合計	412	422
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	134	132
特別償却準備金	104	69
その他有価証券評価差額金	508	322
繰延税金負債合計	747	524
繰延税金資産、負債の純額(は負債の純額)	334	102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	法定実効税率と税効果会計
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	適用後の法人税等の負担率と
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	の間の差異が法定実効税率の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	100分の5以下であるため注
住民税均等割	記を省略しております。	記を省略しております。
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	965	254	36	45	1,137	576
	構築物	245	10	19	38	198	476
	機械及び装置	641	-	3	84	554	754
	車両運搬具	2,049	318	15	288	2,064	21,301
	コンテナ	3,020	1,843	744	917	3,201	15,090
	工具、器具及び備品	45	3	2	13	32	82
	土地	1,663	-	-	-	1,663	-
	リース資産	1,518	646	490	330	1,343	614
	建設仮勘定	48	211	242	-	16	-
		計	10,196	3,288	1,554	1,719	10,212
無形固定資産	ソフトウェア	55	-	1	15	38	-
	ソフトウェア仮勘定	2	38	-	-	40	-
	計	57	38	1	15	79	-

- (注) 1 建物の増加については、東京都渋谷区における賃貸物件の新設によるものであります。
2 車両の増加については、石油タンクローリーの取得によるものであります。
3 コンテナの増加は、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナの取得によるものであります。
4 コンテナの増加および減少ならびにリース資産の増加には、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナのセール・アンド・リースバック取引が含まれております。この金額は646百万円であります。
5 リース資産の減少は、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナの中途解約によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	218	-	147	71
賞与引当金	162	151	162	151
役員賞与引当金	63	72	63	72
修繕引当金	154	96	49	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.jot.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度	自	2017年4月1日	2018年6月28日
	(第101期)	至	2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度	自	2017年4月1日	2018年6月28日
	(第101期)	至	2018年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第102期	自	2018年4月1日	2018年8月8日
	第1四半期	至	2018年6月30日	関東財務局長に提出。
	第102期	自	2018年7月1日	2018年11月9日
	第2四半期	至	2018年9月30日	関東財務局長に提出。
	第102期	自	2018年10月1日	2019年2月8日
第3四半期	至	2018年12月31日	関東財務局長に提出。	
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			2018年7月2日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 哲明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎名 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野村 哲明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎名 弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。